

調査結果概要

1 農林業経営体

令和2年2月1日現在の熊本市の農林業経営体数は4,112である。行政区別にみると、南区が1,445（構成比35.1%）、北区が1,287（同31.3%）、西区が1,059（同25.8%）、東区が299（同7.3%）、中央区が22（同0.5%）の順である。

前回調査（平成27年）と比べると、1,097（21.1%）の減少となっている。

図1 農林業経営体の行政区別構成比

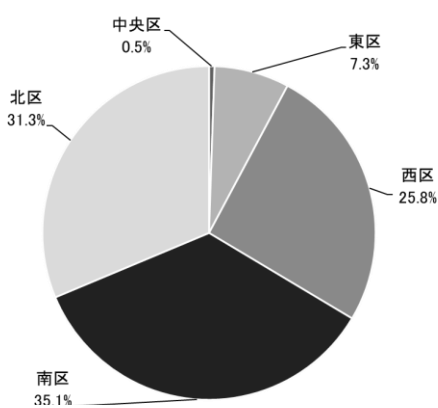


表1 農林業経営体数

区分	農林業経営体	農 業経営体	林 業経営体			農 業経営体	林 業経営体		
			個人経営	団体経営	法人経営		個人経営	団体経営	法人経営
平成27年	5 209	5 197	...	...	...	42	...	...	...
令和2年	4 112	4 105	3 979	126	107	10	7	3	2
中央区	22	19	19	—	—	3	1	2	1
東区	299	298	281	17	14	2	2	—	—
西区	1 059	1 058	1 025	33	29	2	1	1	1
南区	1 445	1 443	1 408	35	30	3	3	—	—
北区	1 287	1 287	1 246	41	34	—	—	—	—
増減数	△ 1 097	△ 1 092	...	...	...	△ 32	...	...	...
増減率	△ 21.1	△ 21.0	...	...	...	△ 76.2	...	...	...

注 農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農林業経営体数と林業経営体数の合計は一致しません。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

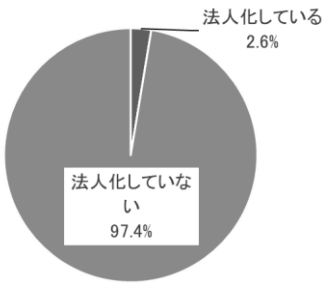
農業経営体数は4,105であり、うち法人が107（構成比2.6%）で、法人化していない経営体が3,998（同97.4%）である。

前回調査と比べると、法人化していない経営体が1,122減少している。

図2 組織形態別構成比

表2 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成27年	5 197	77	5	59	8	5	—	5 120
令和2年	4 105	107	8	87	7	5	—	3 998
中央区	19	—	—	—	—	—	—	19
東区	298	14	1	12	1	—	—	284
西区	1 058	29	—	25	2	2	—	1 029
南区	1 443	30	7	20	2	1	—	1 413
北区	1 287	34	—	30	2	2	—	1 253
増減数	△ 1 092	30	3	28	△ 1	0	—	△ 1 122
増減率	△ 21.0	39.0	60.0	47.5	△ 12.5	0.0	—	△ 21.9



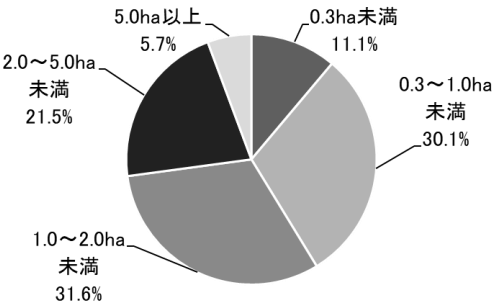
(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「1.0～2.0ha」の1,297（構成比31.6%）が最も多く、次いで「0.3～1.0ha未満」の1,237（同30.1%）の順であり、2.0ha未満で全体の72.8%を占めている。前回調査と比べると、農業経営体数計が減少するなか、5ha以上が29増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha未満	1.0～2.0ha未満	2.0～5.0ha未満	5.0～10.0ha未満	10.0～20.0ha未満	20.0ha以上
平成27年	5 197	138	1 751	1 889	1 215	157	38	9
令和2年	4 105	457	1 237	1 297	881	161	55	17
中央区	19	1	13	4	1	—	—	—
東区	298	7	92	92	71	26	9	1
西区	1 058	152	275	286	305	27	9	4
南区	1 443	120	416	462	321	82	34	8
北区	1 287	177	441	453	183	26	3	4
増減数	△ 1 092	319	△ 514	△ 592	△ 334	4	17	8
増減率	△ 21.0	231.2	△ 29.4	△ 31.3	△ 27.5	2.5	44.7	88.9

図3 面積規模別経営体数



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

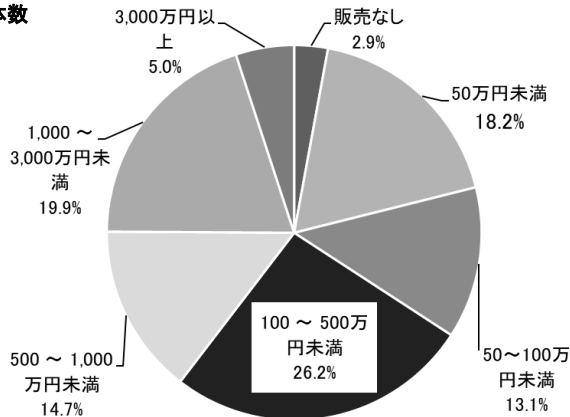
農産物販売金額規模別にみると、100～500万円未満の1,077（構成比26.2%）が最も多く、次いで1000～3000万円未満の815（同19.9%）であり、500万円未満の規模で全体の64.0%を占めている。

前回調査と比べると、3,000万円未満の経営体が減少する一方で、3,000万円以上の経営体は増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	販売なし	50万円未満	50万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～3000万円未満	3000万円以上
平成27年	5 197	226	1 104	643	1 352	790	922	110
令和2年	4 105	119	747	537	1 077	603	815	141
中央区	19	1	7	4	4	2	1	—
東区	298	21	53	36	86	35	36	18
西区	1 058	21	165	97	294	218	233	18
南区	1 443	20	289	258	401	165	250	46
北区	1 287	56	233	142	292	183	295	59
増減数	△ 1 092	△ 107	△ 357	△ 106	△ 275	△ 187	△ 107	31
増減率	△ 21.0	△ 47.3	△ 32.3	△ 16.5	△ 20.3	△ 23.7	△ 11.6	28.2

図4 販売規模別農業経営体数



(4) 農業経営組織別経営体数

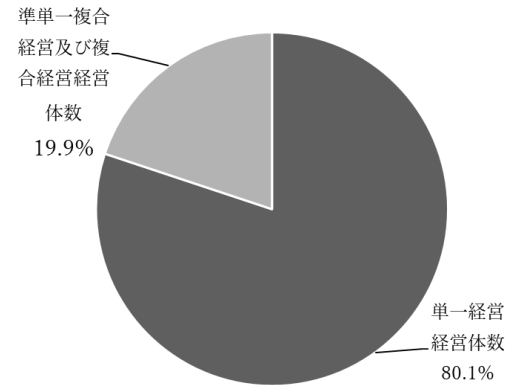
農産物販売のあった3,986経営体について、農業経営組織別にみると、単一経営は3,192（構成比80.1%）で、準単一複合経営及び複合経営は794（同19.9%）であった。

前回調査と比べると、販売のあった経営体は985減少している。

表5 農業経営部門別経営体数（農業経営体）

区分	販売のあった 経営体数	単一経営 経営体数	準単一複合経営 及び 複合経営経営体数
平成27年	4 971	3 877	1 094
令和2年	3 986	3 192	794
中央区	18	17	1
東区	277	236	41
西区	1 037	896	141
南区	1 423	1 109	314
北区	1 231	934	297
増減数	△ 985	△ 685	△ 300
増減率	△ 19.8	△ 17.7	△ 27.4

図5 経営部門別構成比



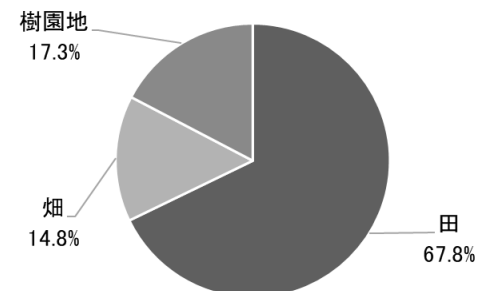
(5) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積合計は840,344aであった。耕地種類別にみると、田が569,951a（構成比67.8%）、畑が124,757a（同14.8%）、樹園地が145,626a（同17.3%）である。前回調査に比べると、経営耕地面積合計が116,322a増加している。

表6 耕地種類別経営耕地面積

区分	計	田	畑 (樹園地を除く)	樹園地
平成27年	724 022	455 330	106 754	161 938
令和2年	840 344	569 951	124 757	145 626
中央区	1 460	1 225	235	—
東区	76 982	41 868	33 320	1 794
西区	220 530	77 536	13 819	129 175
南区	355 919	328 569	23 255	4 095
北区	185 443	120 753	54 128	10 562
増減数	116 322	114 621	18 003	△ 16 312
増減率	16.1	25.2	16.9	△ 10.1

図6 耕地種類別経営耕地面積



3 林業経営体

○所有山林面積規模別経営体数

林業経営体数は10であり、所有山林面積規模別でみると、50ha以上の4（構成比40.0%）が最も多く、50ha未満の3（同30.0%）と10～50ha未満の2（同20.0%）、5～10ha未満の1（同10.0%）の順である。

前回調査と比べると、林業経営体数は32減少している。

表7 所有山林面積規模別経営体数（林業経営体）

区別	計	5ha未満	5～10ha 未満	10～50ha 未満	50ha以上
平成27年	42	22	8	8	4
令和2年	10	3	1	2	4
中央区	3	—	1	—	2
東区	x	x	x	x	x
西区	x	x	x	x	x
南区	3	1	—	—	2
北区	—	—	—	—	—
増減数	△ 32	△ 19	△ 7	△ 6	—
増減率	△ 76.2	△ 86.4	△ 87.5	△ 75.0	0.0

4 農家数

（1）総農家数

総農家数は5,219であり、うち販売農家は3,963（構成比76.5%）、自給的農家は1,256（同23.5%）であった。

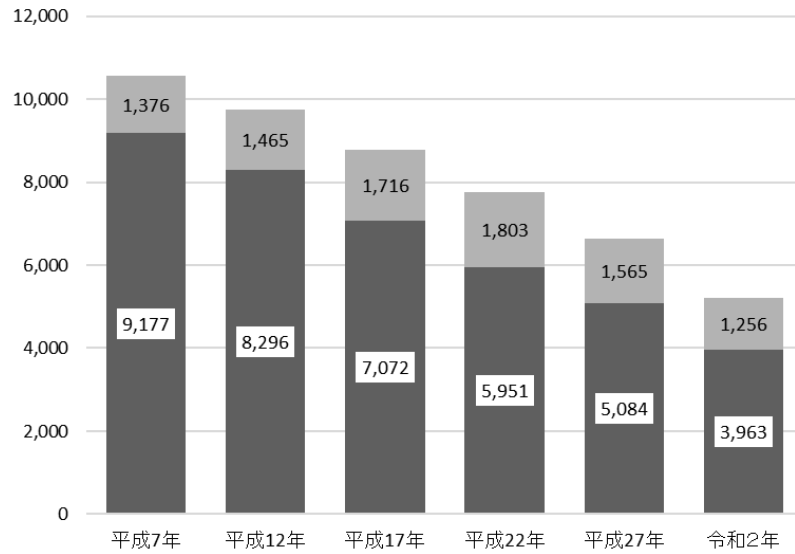
平成7年以降の調査結果と比べてみると、販売農家の構成比が令和2年に減少した。

自給的農家の構成比は増加する傾向が続いている。

表8 総農家数

区分	総農家数	販売農家	自給的農家
平成27年	6 649	5 084	1 565
令和2年	5 219	3 963	1 256
中央区	46	19	27
東区	421	286	135
西区	1 168	1 000	168
南区	1 829	1 410	419
北区	1 755	1 248	507
増減数	△ 1 430	△ 1 121	△ 309
増減率	△ 21.5	△ 22.0	△ 19.7

図8 総農家数推移



	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
販売農家構成比 (%)	87.0	85.0	80.5	76.7	76.5	75.9
自給農家構成比 (%)	13.0	15.0	19.5	23.3	23.5	24.1
増減率 (%)	△ 12.2	△ 7.5	△ 10.0	△ 11.8	△ 14.3	△ 21.5

(2) 主副業別農家数 (販売農家)

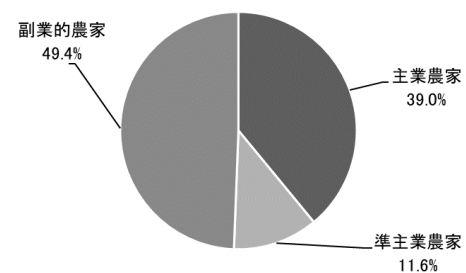
主副業別にみると、主業農家は 1,552 (構成比 39.0%)、準主業農家は 462 (同 11.6%)、副業的農家は 1,965 (同 49.4%) であった。

前回調査と比べると、主業農家は 556 の減少、準主業農家は 339 の減少、副業的農家は 210 の減少である。

表9 主副業別農家数 (販売農家)

区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
平成27年	5 084	2 108	1 993	801	403	2 175
令和2年	3 979	1 552	1 457	462	224	1 965
中央区	19	3	2	5	2	11
東区	281	89	80	54	34	138
西区	1 025	472	444	108	53	445
南区	1 408	476	437	179	82	753
北区	1 246	512	494	116	53	618
増減数	△ 1105	△ 556	△ 536	△ 339	△ 179	△ 210
増減率	△ 21.7	△ 26.4	△ 26.9	△ 42.3	△ 44.4	△ 9.7

図9 主副業別構成比



(主副業別分類)

主業農家：農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家：65歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家をいう。

5 就業構造

○農業就業人口（販売農家）

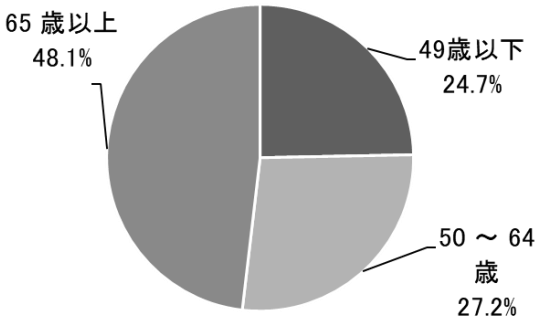
農業就業人口は 10,730 人であり、年齢別にみると、65 歳以上が 5,165 人（構成比 48.1%）で最も多く、次いで 50～64 歳の人（同 27.2%）、49 歳以下の人（構成比 24.7%）の順である。

前回調査に比べると、総数で 295 人増加している。

表10 農業就業人口（販売農家）

区分	計	49歳以下	50～64歳	65歳以上
平成27年	10 435	2 073	2 969	5 393
令和 2 年	10 730	2 649	2 916	5 165
中央区	37	5	14	18
東区	770	210	198	362
西区	2 863	720	826	1 317
南区	3 756	946	1 012	1 798
北区	3 304	768	866	1 670
増減数	295	576	△ 53	△ 228
増減率	2.8	27.8	△ 1.8	△ 4.2

図 10 農業就業人口の年齢別構成比



6 土地

（1）地目別経営耕地（販売農家）

経営耕地のある経営体数は 5,059、経営耕地総面積は 859,393a である。

前回調査に比べると、経営体数及び経営耕地面積のすべての項目において減少している。

表11 経営耕地の状況（販売農家）

区分	経営耕地のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹 園 地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成27年	5 059	859 393	4 194	580 299	1 965	117 439	1 139	161 655
令和 2 年	3 709	840 344	2 981	569 951	1 452	124 757	702	145 626
中央区	19	1 460	18	1 225	9	235	—	—
東区	293	76 982	208	41 868	156	33 320	8	1 794
西区	931	220 530	478	77 536	204	13 819	492	129 175
南区	1 338	355 919	1 279	328 569	400	23 255	62	4 095
北区	1 128	185 443	998	120 753	683	54 128	140	10 562
増減数	△ 1 350	△ 19 049	△ 1 213	△ 10 348	△ 513	7 318	△ 437	△ 16 029
増減率	△ 26.7	△ 2.2	△ 28.9	△ 1.8	△ 26.1	6.2	△ 38.4	△ 9.9

注 田、畑、樹園地に重複して作付している農家は、それぞれ田、畑、樹園地に作付した農家に含まれるため、内訳の合計と経営耕地のある農家数は一致しません。

（２）借入・貸付耕地のある経営体数と耕地面積（販売農家）

前回調査と比べると、借入耕地面積は 78,259a 増加した。
これ以外の項目については、すべて減少している。

区分	借入耕地		貸付耕地	
	実経営体数	面 積	実経営体数	面 積
平成27年	2 374	223 894	982	47 772
令和 2 年	1 648	302 153	719	34 430
中央区	4	156	6	204
東区	126	25 487	71	5 859
西区	383	61 829	119	6 665
南区	626	163 981	225	10 146
北区	509	50 700	298	11 556
増減数	△ 726	78 259	△ 263	△ 13 342
増減率	△ 30.6	35.0	△ 26.8	△ 27.9

7 農業生産

（１）作物類別作付栽培農家数と面積（販売農家）

作付（栽培）経営体数について、前回調査と比べると、麦類、工芸農作物、その他の作物については増加しているものの、これら以外の作物では減少している。

表13 作物の類別作付(栽培)経営体数と面積(販売農家)

区分	作付経営体				作付面積			
	平成27年	令和 2 年	増減数	増減率	平成27年	令和 2 年	増減数	増減率
合計	4 963	3 952	△ 1011	△ 20.4	836 855	991 046	154 191	18.4
稲	3 671	3 092	△ 579	△ 15.8	390 516	431 450	40 934	10.5
麦 類	221	225	4	1.8	70 149	x	...	...
雑 穀	36	8	△ 28	△ 77.8	2 881	2 605	△ 276	△ 9.6
い も 類	101	60	△ 41	△ 40.6	1 806	x	...	...
豆 類	200	194	△ 6	△ 3.0	16 804	43 013	26 209	156.0
工芸農作物	33	65	32	97.0	3 220	5 545	2 325	72.2
野 菜 類	2 304	1 740	△ 564	△ 24.5	168 769	x	...	...
花き類・花木	181	136	△ 45	△ 24.9	7 925	x	...	...
果樹類	1 088	822	△ 266	△ 24.4	156 884	165 366	8 482	5.4
その他の作物	204	299	95	46.6	17 901	58 558	40 657	227.1

(2) 家畜（販売農家）

家畜等飼養経営体数及び飼養頭羽数について、前回調査と比べると、豚の頭数は増加しているものの、その他の項目はすべて減少している。

表14 家畜等飼養経営体数と飼養頭羽数

区分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏	
	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数
平成27年	61	3 280	79	2 322	18	24 077	4	9 800
令和2年	47	2 854	61	x	20	35 717	5	894
中央区	—	—	—	—	—	—	—	—
東区	26	1 935	22	561	1	x	—	—
西区	1	x	1	x	—	—	1	—
南区	12	448	14	x	1	x	2	x
北区	8	x	24	x	18	32 959	2	x
増減数	△ 14	△ 426	△ 18	…	2	11 640	1	△ 8 906
増減率	△ 23.0	△ 13.0	△ 22.8	…	11.1	48.3	25.0	△ 90.9